

運輸部門を中心とした 平成2年産業連関表

運輸省運輸政策局情報管理部 編

はじめに

我が国の産業連関表は、昭和30年（1955年）表以来5年ごとに、関係省庁の共同事業として作成されており、運輸省は、昭和35年表からこの作成作業に加わっている。

平成2年産業連関表は、運輸省を含めた関係11省庁（総務庁、経済企画庁、大蔵省、文部省、厚生省、農林水産省、通商産業省、運輸省、郵政省、労働省及び建設省）の共同で作成され、平成6年3月に公表された。

この冊子は、この平成2年産業連関表の基本表（行部門527、列部門411）を組み替えて、運輸関連部門を細分し、その他の部門を統合することによって、運輸関連部門に係る産業構造分析や波及効果分析等の各種の産業連関分析を容易にすることを目的に作成したものである。

近年、経済活動の発展及びサービス経済の進展により、産業相互間のつながりはより密接、かつ、より複雑化してきている。また、経済の国際化の進展に伴い、輸出・輸入の動向が国内経済に与える影響はますます大きくなってきている。

このような状況のなかで、生産活動・消費活動に密接に関係し、かつ、経済情勢の変化の影響を受け易い運輸及び運輸関連産業は、かかる経済の高度化、複雑化に的確に対応していくことが求められることとなる。また、規制緩和の動きのなかで、経済の変化を素早く的確に見通して対応することも、今まで以上に重要になってくるであろう。

このため、運輸及び運輸関連産業について、各産業をはじめとする経済全体との関連を考慮した諸施策の計画立案及びそのための各種分析は、今後、より一層重要性を増してくるものと思われるが、本資料がかか
る政策立案等に有効に活用され、運輸及び運輸関連事業の発展に資することを願うものである。

運輸省運輸政策局情報管理部長

谷 合 昭 夫

目 次

はじめに

I 平成2年産業連関表の概要

1 産業連関表の概要	1
(1) 産業連関表の構造	1
(2) 産業連関表の利用	2
(3) 産業連関表の各種計数表の見方と利用方法	3
2 平成2年産業連関表からみた運輸関連産業の概要	8
(1) 国内生産額	8
(2) 中間投入と粗付加価値	8
(3) 総供給と輸入	9
(4) 総需要と輸出	9
(5) 最終需要	10

II 部門分類表

1 運輸部門を中心とした産業連関表の部門設定について	13
2 運輸部門を中心とした産業連関表の部門分類（基本分類対応）	14
3 「平成2年産業連関表」の部門分類（基本分類）	18

III 計数表

1 125部門分類表	25
(1) 取引基本表（生産者価格）	25
(2) 投入係数表	67
(3) 逆行列係数表 $(I - (I - \hat{M})A)^{-1}$	103
(4) 最終需要部門別生産誘発表	141
① 最終需要部門別生産誘発額表	141
② 最終需要部門別生産誘発係数表	145
③ 最終需要部門別生産誘発依存度表	149
(5) 最終需要部門別粗付加価値誘発表	153
① 最終需要部門別粗付加価値誘発額表	153
② 最終需要部門別粗付加価値誘発係数表	157
③ 最終需要部門別粗付加価値誘発依存度表	161
(6) 最終需要部門別輸入誘発表	165
① 最終需要部門別輸入誘発額表	165
② 最終需要部門別輸入誘発係数表	169

③	最終需要部門別輸入誘発依存度表	173
2	40部門分類表	177
(1)	取引基本表（生産者価格）	177
(2)	投入係数表	181
(3)	逆行列係数表 $(I - (I - \hat{M}) A)^{-1}$	184
(4)	最終需要部門別生産誘発表	187
①	最終需要部門別生産誘発額表	187
②	最終需要部門別生産誘発係数表	188
③	最終需要部門別生産誘発依存度表	189
(5)	最終需要部門別粗付加価値誘発表	190
①	最終需要部門別粗付加価値誘発額表	190
②	最終需要部門別粗付加価値誘発係数表	191
③	最終需要部門別粗付加価値誘発依存度表	192
(6)	最終需要部門別輸入誘発表	193
①	最終需要部門別輸入誘発額表	193
②	最終需要部門別輸入誘発係数表	194
③	最終需要部門別輸入誘発依存度表	195
3	14部門分類表	196
(1)	取引基本表（生産者価格）	196
(2)	投入係数表	198
(3)	逆行列係数表 $(I - (I - \hat{M}) A)^{-1}$	200
(4)	最終需要部門別生産誘発表	202
①	最終需要部門別生産誘発額表	202
②	最終需要部門別生産誘発係数表	203
③	最終需要部門別生産誘発依存度表	204
(5)	最終需要部門別粗付加価値誘発表	205
①	最終需要部門別粗付加価値誘発額表	205
②	最終需要部門別粗付加価値誘発係数表	206
③	最終需要部門別粗付加価値誘発依存度表	207
(6)	最終需要部門別輸入誘発表	208
①	最終需要部門別輸入誘発額表	208
②	最終需要部門別輸入誘発係数表	209
③	最終需要部門別輸入誘発依存度表	210
4	運賃・マージン表	211
(1)	国内貨物運賃表	211
(2)	対生産者価格国内貨物運賃率表	231
(3)	商業マージン表	251

(4) 対生産者価格商業マージン率表	271
(5) 運賃・マージン額総括表	291
(6) 対生産者価格運賃・マージン率総括表	293
5 自家輸送マトリックス	295
(1) 旅客	295
(2) 貨物	304
(3) 合計	313
(参考)	
1 運輸関連産業の生産額の推移等	324
2 運輸関連産業の平成2年最終需要額一覧	328
3 運輸関連産業の平成2年粗付加価値額一覧	329
4 運輸部門の投入・産出構造の推移	330

I 平成2年産業連関表の概要

1 産業連関表の概要

(1) 産業連関表の構造

国民経済を構成する各産業部門は、相互に網の目のように結び付き合いながら、生産活動を行い、最終需要部門に対して必要な財貨・サービスの供給を行っている。

ある一つの産業部門は、他の産業部門から原材料、燃料等を購入（投入）し、これをもとに（労働や資本を加えて）財貨・サービスを生産し、その財貨・サービスをさらに別の産業部門における生産の原材料として販売（産出）する。このような購入—生産—販売という連鎖を通じて徐々に加工度の高い商品が生産され、最終的には、家計、企業、政府、輸出等の最終需要部門に完成品（国内ではそれ以上加工されないもの）が供給されて、取引は終了する。

産業連関表は、国民経済において、一定期間（通常は一年間）に行われた財貨・サービスの取引をもれなく観察し（第1図）のような一覧表に示したものである。

第1図 産業連関表の構造

需要部門 (買い手)		中間需要					最終需要			輸 入 C	国内 生産 額 A+B -C			
		1	2	3	...	計	消 費	投 資	在 庫 出 入					
供給部門 (売り手)		農 林 水 産 業	鉱 業	製 造 業			A	B						
中 間 投 入	1 農林水産業	列 生産物の販路構成(産出) 行												
	2 鉱業													
	3 製造業													
	...													
	計 D													
粗 付 加 価 値	雇用者所得	原材料の粗付加価値の構成(投入) 中間投入及び												
	営業余剰													
	...													
	(控除)補助金													
	計 E													
国内生産額 D+E														

産業連関表は、このように各産業部門における、財貨・サービスの投入・産出の構成を示していることから「投入・産出表」Input-Output Tablesとも言われている。

産業連関表の表頭には、各財貨・サービスの買手側の部門が掲げられ、中間需要部門と最終需要部門からなっている。このうち、「中間需要部門」のヨコに並んだ部門は、各財貨・サービスの生産部門であり、各部門は生産のために必要な原材料、燃料等のいわゆる中間材を購入し、これを加工（労働、資本等を投入）して生産活動を行っている。また、「最終需要部門」は、具体的には消費、投資及び輸出であり、主として完成品としての消費財、資本財等の購入者である。

一方、表側には、財貨・サービスの売手側の部門が掲げられ、中間投入部門と粗付加価値部門からなっている。「中間投入部門」のタテに並んだ部門は、各財貨・サービスの供給部門であり、各部門は、当該部門に属する財貨・サービスを各需要部門に供給している。「粗付加価値部門」は各財貨・サービスの生産のために必要な労働、資本などの要素費用その他である。

(2) 産業連関表の利用

国民経済計算の一つである国民所得は、一国の経済が1年間に新たに生み出した付加価値額（総生産）の大きさ、生産、分配、支出という経済循環の各側面から計測したもので、そこでは最終生産物に含まれることになる中間生産物は、重複部分として捨象されている。

これに対して産業連関表は、各産業部門において1年間に行われたすべての財貨・サービスの生産、販売の実態を記録したものであり、国民所得統計が対象としていない中間生産物の産業部門間の内部取引の実態についても、詳細に記録されていることが大きな特徴となっている。

このようなことから産業連関表は、国民経済の構造を全体的に把握する上では最適の資料であるといえることができる。具体的には、これをそのまま読みとることによって、表作成年次の産業構造や各財貨・サービスの生産をめぐる各産業部門相互間の依存関係の実態、各部門の生産水準と最終需要との関係、付加価値を含めた各産業部門の費用構成等の国民経済の構造を相対的に把握・分析することができる。また、産業連関表の各種係数を用いて産業連関分析を行うことにより、経済の将来予測や経済政策の効果の測定・分析等が可能となり、経済政策等の重要な基礎資料として利用されている。

主な利用方法の例は、次のとおりである。

[経済構造の分析]

産業連関表には、各財貨・サービスの国内生産額、需要先別販売額（中間需要、消費、投資、輸出等）及び費用構成（中間投入、雇用者所得、資本減耗引当、間接税等）が各産業部門ごとに詳細に記述されている。これらの計数により、例えば産業別投入構造や雇用者所得比率、粗付加価値比率、各最終需要項目別の商品構成や商品別の輸出入比率など、我が国経済構造を読み取ることができる。

[経済の予測]

産業連関表から投入係数、逆行列係数などの各種係数が計算されるが、これらの係数により、投資や輸出の増加などの最終需要の変化が各財貨・サービスの生産や輸入にどのような影響を及ぼすかを計数的に明らかにすることができる。これは、経済見通しや経済に関する各種計画の作成などの際に広く用いられる方法

である。

[経済政策の効果測定]

経済の予測と同様に、最終需要と財貨・サービスの生産水準などとの関係を利用して、特定の経済政策が各産業部門にどのような影響をもたらすかを分析することができる。財政支出の波及効果の測定、公共投資の経済効果の測定などがそれである。

[他の経済統計の基準値]

我が国の産業連関表は、5年ごとにあらゆる統計資料を用いて精密に作成されており、その結果は各種の経済統計に対する基準値として利用されている。

例えば、国民経済計算体系の5勘定のうちの国民経済計算（国民所得勘定、毎四半期及び毎年）の作成に当たっては、5年ごとの基準改定の際、産業連関表が重要な基礎資料として利用されている。

また、第3次産業活動指数や輸送指数等も5年ごとに基準改定が行われ、ウエイトの算定に産業連関表の付加価値額等が利用されている。

(3) 産業連関表の各種計数表の見方と利用方法

① 取引基本表

各産業部門の投入・産出額をすべて生産者価格で評価し、生産者から消費者に至る間に付加される各財の流通経費（貨物運賃及び商業マージン）は、需要部門が流通部門（運輸部門及び商業部門）から一括して投入するという扱いかたをした表が生産者価格取引表である。これに対して流通経費を含めた購入者価格で評価した表を購入者価格取引表という。経済取引の記述表としては購入者価格評価表の方が便利ではあるが、波及効果分析のための表としては生産者価格評価表の方がすぐれているため、産業連関表の取引額表は生産者価格評価で記述されることが多い。

計数表のⅢ-1-(1)、Ⅲ-2-(1)及びⅢ-3-(1)に掲げられている表は生産者価格表示であるので、各取引額には、その取引にかかった運賃、商業マージンは含まれておらず、それらの運賃及び商業マージンは運輸業及び商業部門にまとめられている。したがって、個々の財貨の取引に伴う運賃及び商業マージンの詳細については、それぞれ運賃及び商業マージン表をみる必要がある。（Ⅲ-4-(1)国内貨物運賃表及び(3)商業マージン表参照。）

取引基本表は、各産業間で取り引きされた財貨・サービスを金額で表示したものである。例えば第1表の事例について、タテ（列）にA産業をみると、A産業から30、B産業から60の原材料を購入し、210の粗付加価値を生み出すことで300の生産が行われたことを示す。また、A産業をヨコ（行）にみると、生産額300のうち原材料としてA産業及びB産業へ各々30及び150、最終需要として120売られ（産出され）たことを示す。

なお、タテの合計（投入額計）とヨコの合計（産出額計）は一致し当該産業の生産額に等しい。第1表では、A産業の投入計及び産出計は300、B産業のそれは500となっている。

② 投入係数表

投入係数表は、各産業部門が生産活動のために投じた財貨・サービスの額を、各産業部門の生産額で除し

て得られる係数（投入係数）を産業部門別に一覧表にした表のことであり、産業連関分析の基本となるものである。

例えば第1表のA産業の列において投入係数を求めると、各投入額をA産業の生産額300で除したものとなる。言いかえれば、ある産業において1単位の生産を行うときに必要な原材料等の単位を示したものであり、これを使用することにより、産業間の連鎖を考察することも可能となる。第1表の事例から算出される投入係数表は第2表のとおりである。

第1表 取引基本表

		中間需要		最終需要	生産額
		A産業	B産業		
中間投入	A産業	30	150	120	300
	B産業	60	250	190	500
粗付加価値		210	100		
生産額		300	500		

第2表 投入係数表

	A産業	B産業
A産業	$0.1 \left(= \frac{30}{300} \right)$	$0.3 \left(= \frac{150}{300} \right)$
B産業	$0.2 \left(= \frac{60}{300} \right)$	$0.5 \left(= \frac{250}{500} \right)$
粗付加価値	$0.7 \left(= \frac{210}{300} \right)$	$0.2 \left(= \frac{100}{500} \right)$
計	$1.0 \left(= \frac{300}{300} \right)$	$1.0 \left(= \frac{500}{500} \right)$

③ 逆行列係数表

逆行列係数表とは、ある産業部門に対して1単位の最終需要があった場合（変化した場合）に各産業部門の生産が究極的にどれだけ必要となる（変化する）か、すなわち、直接・間接の究極的な生産波及の大きさを示す係数（逆行列係数）を産業部門別に一覧表にした表であり、数学上の逆行列を求める方法で算出することからこのように呼ばれる。

例えば、A産業の最終需要が1単位発生した場合、直接的にはA産業の生産を1単位増加させねばならないが、そのためにはA産業の原材料投入も増加させる必要があり、A産業が0.1、B産業が0.2生産増となる（第1次生産波及）。次に、A産業0.1及びB産業0.2生産増のために、投入される原材料生産の増加が要求（第2次生産波及）され、さらに、このような投入係数を介しての波及が第2図のように続いていく。

この究極的な総和が逆行列係数に相当し、逆行列係数表は第3表のように表される。

第3表 逆行列係数表

	A産業	B産業	行和
A産業	1.282	0.769	2.051
B産業	0.513	2.308	2.821
列和	1.795	3.077	

第3図 最終需要と生産誘発

A産業の最終需要によ [] るA産業の生産誘発額	+	B産業の最終需要によ [] るA産業の生産誘発額	=	A産業の [] 生産額				
A産業の [] 最終需要	×	A(列)とA(行) [] の逆行列係数	+	B産業の [] 最終需要	×	B(列)とA(行) [] の逆行列係数	=	
120	×	1.282	+	190	×	0.769	=	300
154				146				
A産業の最終需要によ [] るB産業の生産誘発額	+	B産業の最終需要によ [] るB産業の生産誘発額	=	B産業の [] 生産額				
A産業の [] 最終需要	×	A(列)とA(行) [] の逆行列係数	+	B産業の [] 最終需要	×	B(列)とB(行) [] の逆行列係数	=	
120	×	0.513	+	190	×	2.308	=	500
62				438				

④ 最終需要部門別生産（粗付加価値、輸入）誘発表

1) 最終需要部門別生産（粗付加価値、輸入）誘発額表

内生部門の各産業は、各生産部門及び最終需要部門に財貨・サービスの供給を行っているが、全体として見れば、内生部門の生産活動は最終需要を過不足なく満たすために行われているのであり、その生産水準は各最終需要の大きさによって決定される。最終需要は、大別すれば、①家計外消費支出、②民間消費支出、③一般政府消費支出、④国内総固定資本形成、⑤在庫純増、⑥輸出の6項目からなっている。各産業部門の国内生産額が、どの最終需要項目によってどれだけ誘発されたものであるのか、その内訳をみたのが「最終需要項目別生産誘発額」である。

これは、国内生産額の変動が、最終需要のどの項目によってもたらされたものであるのかを分析するための指標となるものである。

2) 最終需要部門別生産（粗付加価値、輸入）誘発係数表

最終需要部門生産誘発係数表とは、最終需要部門の生産誘発額を対応する最終需要額計で除した計数表である。縦方向の合計欄をみると、その最終需要部門によって誘発された究極の生産額が、その最終需要部門への直接の需要額の何倍になっているかがわかる。この合計欄を横方向にみると、最終需要各部門間の生産誘発能力といったようなものの比較を行うことができる。

同様に、最終需要部門別の粗付加価値誘発額及び輸入誘発額を対応する最終需要額計で除した計数表が、粗付加価値誘発係数表及び輸入誘発係数表である。縦方向の合計欄は、最終需要各部門への直接の需要額1単位により誘発される究極的な粗付加価値及び輸入の大きさを示す。この合計欄を横方向にみると、最終需要各部門による粗付加価値誘発及び輸入誘発能力の比較を行うことができる。

3) 最終需要部門別生産（粗付加価値、輸入）誘発依存度

最終需要部門別生産（粗付加価値、輸入）誘発依存度は、最終需要部門別生産（粗付加価値、輸入）誘発額を各行についてその行和（部門別生産額）で除したものである。この表により、各内生部門の生産（粗付加価値、輸入）額は、究極的には最終需要部門のうちどの需要部門に何%依存しているかをみることができ

⑤ 運賃・マージン表

国内貨物運賃（以下、単に「運賃」という。）及び商業マージンといった流通経費は、財貨の取引の際の生産者価格と購入者価格の橋渡しをするものである。

計数表のⅢ-4にはこの運賃及び商業マージンに関する表を掲げている。(1)の国内貨物運賃表及び(3)の商業マージン表は、産業間の財貨の取引において要した運賃及び商業マージンを表示したものである。また、(2)の国内貨物運賃率表及び(4)の商業マージン率表は、産業間の財貨の取引の際に要した運賃及び商業マージンを生産者価格評価での取引額で除したものを、百分率で表示したものである。これにより、産業間の財貨の取引における運賃及び商業マージンの生産者価格に対する割合を知ることができる。(5)の運賃・マージン率総括表は、商業マージンについては卸売・小売別に、運賃については7輸送機関別に、各財貨の需要額に対する商業マージン率及び運賃率を表示したものである。この表を横にみていくと、各財貨の運賃・マージン率の大きさ及び運賃・マージンの構成をみることができる。

⑥ 自家輸送マトリックス

取引基本表においては、仮設部門として自家用旅客自動車輸送及び自家用貨物自動車輸送部門を設けている。このため、各列部門が自家輸送のために投入した経費は、これらの自家輸送を投入することとなり、その経費の内訳（揮発油、軽油、自動車修理、損害保険等）を読み取ることはできない。そこで、これら経費の内訳を取引基本表の列部門ごとにマトリックスで示したものが、計数表のⅢ-5に掲載した自家輸送マトリックスである。

2 平成2年産業連関表からみた運輸関連産業の概要

(1) 国内生産額

運輸関連産業（注）の国内生産額は、運輸関連産業全体（自家輸送を除く。以下同じ。）では95兆1021億円、対昭和60年比31.1%増であった。このうち、自家輸送を除く運輸部門（以下「運輸部門」という。）が34兆5244億円で、同25.7%増、運輸関連製造部門（以下「製造部門」という。）が43兆7113億円で同31.5%増、運輸関連公共事業部門（以下「公共事業部門」という。）が4兆7297億円で同48.3%増、運輸関連サービス部門（以下「サービス部門」という。）が12兆1367億円で同40.0%増であった。

全産業の伸び率（28.5%）に比べると、運輸部門が若干下回ったものの、他の部門の伸びが大きく、運輸関連産業全体では全産業の伸びを上回り、全産業に占めるシェアは、10.9%と60年（10.7%）に比べ0.2ポイント上昇した。

なお、自家輸送（マイカーを除く業務輸送のみ）8兆559億円を加えると、運輸関連産業の生産額は103兆1581億円となり、シェアは11.8%となっている。

（注）ここで言う運輸関連産業とは、産業連関表の基本分類における以下の各部門をいう。

①運輸部門（輸送及び輸送関連サービス業）

鉄道旅客輸送（JR）、鉄道旅客輸送（除JR）、鉄道貨物輸送、バス、ハイヤー・タクシー、道路貨物輸送、通運、外洋輸送、沿海・内水面旅客輸送、沿海・内水面貨物輸送、港湾運送、国際航空輸送、国内航空旅客輸送、国内航空貨物輸送、航空機使用事業、倉庫、こん包、道路輸送施設提供、水運付帯サービス（公営）、水運付帯サービス（産業）、航空付帯サービス（国公営）、航空付帯サービス（産業）及び旅行・その他の運輸付帯サービスの23部門をいう。なお、「平成2年産業連関表」では、「運輸部門」には自家輸送（自家用旅客自動車輸送及び自家用貨物自動車輸送）が含まれている。

②製造部門（自動車、船舶等の輸送機器製造業）

乗用車、トラック・バス・その他の自動車、二輪自動車、自動車車体、自動車用内燃機関・同部分品、自動車部品、鋼船、その他の船舶、船用内燃機関、船舶修理、鉄道車両、鉄道車両修理、航空機及び航空機修理の14部門をいう。

③公共事業部門（道路、鉄道軌道等の公共施設整備）

道路関係公共事業のうちの「有料道路」、河川・下水道・その他の公共事業のうちの「港湾」・「空港」整備事業及び鉄道軌道建設の3部門をいう。

なお、「有料道路」、「港湾」・「空港」については、国内生産額及び産出先は明らかになっているが、投入構造が不明なため、それぞれ道路関係公共事業及び河川・下水道・その他の公共事業の投入係数を用いて中間投入及び粗付加価値を推計した。

④サービス部門（運輸に関連するサービス産業）

貸自動車業、自動車修理及び旅館・その他の宿泊所の3部門をいう。

(2) 中間投入と粗付加価値

中間投入の状況を国内生産額に占める比率（中間投入率）で見ると、運輸部門40.0%、製造部門76.7%、

公共事業部門54.1%、サービス部門49.5%となっており、製造部門は60年に比べて上昇したが、その他の部門は低下している。

粗付加価値は、運輸関連産業全体では39兆2111億円（対60年比27.6%増）であった。このうち、運輸部門が20兆7299億円（同29.7%増）、製造部門が10兆1807億円（同12.6%増）、公共事業部門が2兆1726億円（同57.8%増）、サービス部門が6兆1279億円（同41.7%増）となっており、全産業平均の伸び率35.1%に比べて、公共事業部門、サービス部門は上回っているものの、運輸部門、製造部門は下回っている。

粗付加価値の部門別内訳では、雇用者所得は、運輸部門65.9%、製造部門53.1%、公共事業部門63.8%、サービス部門61.1%となっており、いずれの部門も全産業平均（52.1%）に比べて高い。また、営業余剰は、運輸部門13.6%、製造部門23.8%、公共事業部門24.0%、サービス部門14.1%となっており、いずれの部門も全産業平均（24.7%）に比べて低い。特に運輸部門については、雇用者所得の高さと営業余剰の低さが目立っている。

なお、粗付加価値のうち、雇用者所得の対60年伸び率をみると、運輸部門10.2%増、製造部門18.9%増、公共事業部門32.9%増、サービス部門30.2%増となっており、いずれの部門においても全産業の伸び率（35.5%）を下回っている。なかでも、運輸部門と製造部門が低い伸びとなっているが、これは、国鉄の民営化、外航海運の船員費の減少及び造船業等製造部門の合理化等の影響によるものと思われる。

(3) 総供給と輸入

国内生産額に輸入を加えた総供給は、運輸関連産業全体では100兆8919億円（対60年比33.6%増）であった。このうち、運輸部門が36兆9985億円（同26.9%増）、製造部門が45兆5481億円（同33.8%増）、公共事業部門が4兆7297億円（同48.3%増）、サービス部門が13兆6156億円（同49.2%増）であった。

輸入は、運輸関連産業全体では5兆7898億円（同95.2%増）であった。このうち、運輸部門が2兆4740億円（同45.5%増）、製造部門が1兆8369億円（同126.6%増）、サービス部門が1兆4789億円（同225.1%増）といずれの部門も全産業平均の21.8%増を上回り、大幅に増加している。これは、製造部門では、自動車の大幅な輸入増、運輸部門及びサービス部門では、外国旅行の増加に伴う、現地宿泊費用の増加及び日本人の外国機の利用の大幅な増加等が大きな要因であると思われる。

(4) 総需要と輸出

各部門の総需要は総供給に等しい額で、国内需要と輸出で構成されている。国内需要は、運輸関連産業全体では85兆7693億円（対60年比42.8%増）であった。このうち、運輸部門が33兆999億円（同32.1%増）、製造部門が34兆7518億円（同53.6%増）、公共事業部門が4兆7297億円（同48.3%増）、サービス部門が13兆3687億円（同48.3%増）であった。輸出は、運輸関連産業全体では15兆1226億円（同2.1%減）であった。このうち、運輸部門が3兆8986億円（同0.6%減）、製造部門が10兆7963億円（同5.5%減）、サービス部門が2470億円（同134.3%増）となっている。なお、公共事業部門は、全額が国内需要である。

輸出は、外国人旅行者の宿泊施設の利用増によりサービス部門が大幅に増加した他は、製造部門が、船舶や自動車（乗用車を除く。）の大幅な落ち込みにより、運輸部門が、生産額のほとんどが輸出として扱われ

る外洋輸送の不振の影響により、それぞれ減少した。

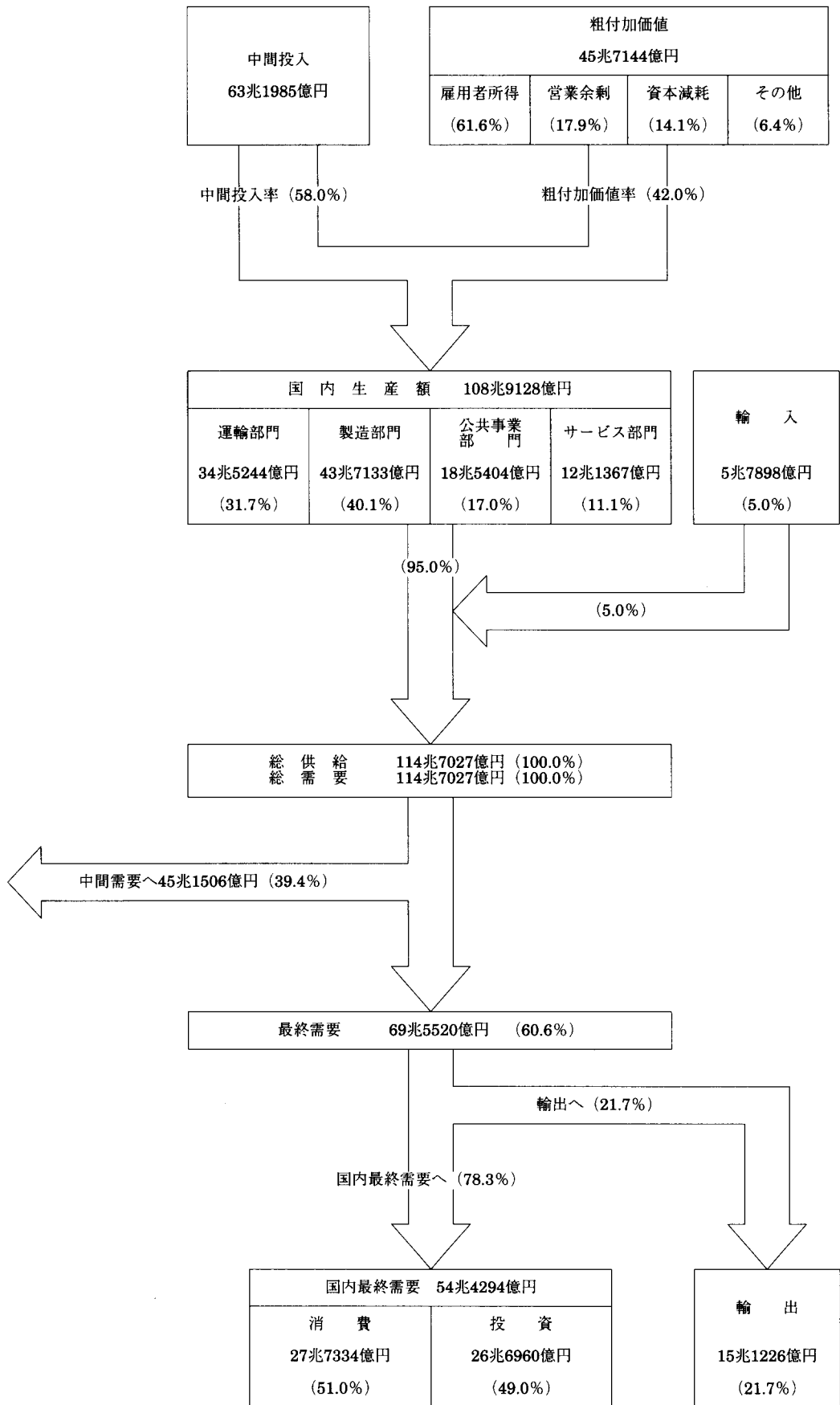
(5) 最終需要

総需要から中間需要（各産業で中間投入されるもの）を除いた最終需要は、運輸関連産業全体では55兆7413億円（対60年比36.3%増）であった。このうち、運輸部門が17兆3754億円（同33.6%増）、製造部門が24兆1384億円（同29.7%増）、公共事業部門が4兆7297億円（同48.3%増）、サービス部門が9兆4977億円（同56.0%増）であり、全産業平均（同33.8%増）に比べて、公共事業部門とサービス部門の伸びが大きい。

最終需要を項目別にみると、運輸部門では民間消費支出が71.8%、輸出が22.4%で、この両者がほとんどを占めている。製造部門では輸出が45.5%、国内総固定資本形成が29.5%、民間消費支出が23.8%となっている。公共事業部門は固定資本形成が100%を占めている。サービス部門では民間消費支出が72.1%、家計外消費支出が25.3%でこの両者がほとんどを占めている。

最終需要の構成からみると、運輸部門及びサービス部門は、他産業に比べ民間消費支出への依存度が、製造部門及び運輸部門は、輸出への依存度が高く、消費動向や為替変動の影響を受けやすい産業であることを示していると思われる。

平成2年産業連関表からみた運輸関連産業の概要



II 部門分類表

1 運輸部門を中心とした産業連関表の部門設定について

本冊子に掲げる計数表は、11省庁の共同作業で作成された平成2年産業連関表を組み替え、125統合部門表として取りまとめたものである。部門の統合は産業連関分析を行う場合一般的に利用されている統集中分類の91部門を基本としているが、運輸部門及び運輸活動に関係する輸送機械製造部門等については生産活動状況が詳細に明らかになるよう配慮し、基本分類のままとした。また、生産活動においてその産出構造に明らかな差異があると考えられる貨物と旅客の輸送部門については、基本表では列部門について貨物・旅客が統合されている部門もあるので、ここでは投入額をそれぞれ推計して分割した。貨物・旅客の分割対象は鉄道輸送、沿海内水面輸送及び航空輸送の各部門である。

また、簡単な分析の利用に供するために、産業連関表の統合分類の32部門を基本に、運輸部門を国内旅客輸送、国内貨物輸送、国際輸送、自家用自動車輸送及び運輸付帯サービスの5部門に、輸送機械製造部門を自動車、船舶・同修理及びその他の輸送機械・同修理の3部門にそれぞれ分割するとともに、貸自動車業及び自動車修理を独立させた40部門表を作成した。さらに、いわゆる13部門表の運輸部門から自家用自動車輸送を独立させた14部門表も作成した。125部門、40部門及び14部門の各表と平成2年産業連関表の基本分類との対応は、次ページ以降に示すとおりである。

2 運輸部門を中心とした産業連関表の部門分類（基本分類対応）

125部門表			40部門表		14部門表					
コード	部門名	基本分類対応コード	コード	部門名	コード	部門名				
1	耕種農業	011101～011609	1	農林水産業	1	農林水産業				
2	畜産・養蚕	012101～012201								
3	農業サービス	013101～013102								
4	林業	021101～021301								
5	漁業	031101～031202								
6	金属鉱物	061101～061201	2	鉱業	2	鉱業				
7	非金属鉱物	062101～062909								
8	石炭・亜炭	071101								
9	原油・天然ガス	072101～073101	3	食料品	3	製造業(1/2)				
10	食料品	111101～111909								
11	飲料	112101～112903								
12	飼料・有機質肥料（除別掲）	113101～113102								
13	たばこ	114101								
14	繊維工業製品	151101～151909					4	繊維製品		
15	衣服・その他の繊維製品	152101～152909								
16	製材・木製品	161101～161909					5	パルプ・紙・木製品		
17	家具・装備品	171101～171103								
18	パルプ・紙	181101～181303								
19	紙加工品	182101～182909								
20	出版・印刷	191101～191103					16	その他の製造工業製品(1/3)	3	製造業(1/2)
21	化学肥料	201101～201103					6	化学製品		
22	無機化学基礎製品	202101～202909								
23	有機化学基礎・中間製品	203101～203909								
24	合成樹脂	204101～204109								
25	化学繊維	205101～205102								
26	化学最終製品（除別掲）	206101～207909								
27	石油製品	211101	7	石油・石炭製品						
28	石炭製品	212101～212102								
29	プラスチック製品	221101	16	その他の製造工業製品(2/3)						
30	ゴム製品	231101～231909								
31	なめし皮・毛皮・同製品	241101～241202								
32	ガラス・ガラス製品	251101～251909	8	窯業・土石製品						
33	セメント・セメント製品	252101～252301								
34	陶磁器	253101								
35	その他の窯業・土石製品	259901～259909								
36	銑鉄・粗鋼	261101～261104	9	鉄鋼						
37	鋼材	262101～262302								
38	鋳鍛造品・その他の鉄鋼製品	263101～264909								
39	非鉄金属製錬・精製	271101～271201	10	非鉄金属						
40	非鉄金属加工製品	272101～272209								
41	建設・建築用金属製品	281101～281201	11	金属製品						
42	その他の金属製品	289101～289909								

125部門表			40部門表		14部門表	
コード	部門名	基本分類対応コード	コード	部門名	コード	部門名
43	一般産業機械	301101～301909	12	一般機械	3	製造業(1/2)
44	特殊産業機械	302101～302909				
45	その他の一般機器	303101～303109				
46	事務用・サービス用機器	311101～311201	13	電気機械		
47	民生用電気機械	321101～321209				
48	電子・通信機器	331101～335909				
49	重電機器	341101～341109				
50	その他の電気機器	342101～342109	14	自動車		
51	乗用自動車	351101				
52	トラック・バス・その他の自動車	352101				
53	二輪自動車	353101				
54	自動車部品・同付属品	354101～354103	15	船舶・同修理		
55	鋼船	361101				
56	その他の船舶	361102				
57	船用内燃機関	361103				
58	船舶修理	361110	16	その他の輸送機械・同修理		
59	鉄道車両	362101				
60	鉄道車両修理	362110				
61	航空機	362201				
62	航空機修理	362210	17	精密機械		
63	その他の輸送機械	362901～362909				
64	精密機械	371101～371903				
65	その他の製造工業製品	391101～391909	18	その他の製造工業製品(3/3)	4	建設
66	建築	411101～411202	19	建設		
67	建設補修	412101				
68	道路関係公共事業	413101				
69	河川・下水道・その他の公共事業	413102				
70	農林関係公共事業	413103				
71	鉄道軌道建設	413201				
72	その他の土木建設	413202～413209	20	電力・ガス・熱供給		
73	電力	511101～511104				
74	ガス・熱供給	512101～512201				
75	水道	521101～521103	21	水道・廃棄物処理		
76	廃棄物処理	521201～521202				
77	商業	611101～611201	22	商業	6	商業
78	金融・保険	621101～621202	23	金融・保険	7	金融・保険
79	不動産仲介及び賃貸	641101～641102	24	不動産	8	不動産
80	住宅賃貸料	642101				
81	鉄道旅客輸送（JR）	7111011（行）	25	国内旅客輸送（除自家輸送）（1/4）	9	運輸（除自家輸送）（1/2）
82	鉄道旅客輸送（除JR）	7111012（行）				
83	鉄道貨物輸送	711201	26	国内貨物輸送（除自家輸送）（1/4）		

125部門表			40部門表		14部門表	
コード	部門名	基本分類対応コード	コード	部門名	コード	部門名
84	バス	712101	25	国内旅客輸送（除自家輸送）（2/4）	9	運輸（除自家輸送）（1/2）
85	ハイヤー・タクシー	712102				
86	道路貨物輸送	712201	26	国内貨物輸送（除自家輸送）（2/4）		
87	通運	712202				
88	自家用旅客自動車輸送	713101	28	自家用自動車輸送	10	自家用自動車輸送
89	自家用貨物自動車輸送	713201				
90	外洋輸送	714101	27	国際輸送（1/2）	9	運輸（除自家輸送）（2/2）
91	沿海・内水面旅客輸送	7142011（行）	25	国内旅客輸送（除自家輸送）（3/4）		
92	沿海・内水面貨物輸送	7142012（行）	26	国内貨物輸送（除自家輸送）（3/4）		
93	港湾運送	714301				
94	国際航空輸送	7151011（行）	27	国際輸送（2/2）		
95	国内航空旅客輸送	7151012（行）	25	国内旅客輸送（除自家輸送）（4/4）		
96	国内航空貨物輸送	7151013（行）	26	国内貨物輸送（除自家輸送）（4/4）		
97	航空機使用事業	7151014（行）				
98	倉庫	716101	29	運輸付帯サービス		
99	こん包	717101				
100	道路輸送施設提供	701901				
101	水運付帯サービス（公営）★★	717902				
102	水運付帯サービス（産業）	717903				
103	航空付帯サービス（国公営）★★	717904				
104	航空付帯サービス（産業）	717905				
105	旅行・その他の運輸付帯サービス	717909				
106	通信	731101～731909	30	通信・放送	11	通信・放送
107	放送	732101～732103				
108	公務	811101～811201	31	公務	12	公務
109	教育	821101～821304	32	教育・研究	13	サービス
110	研究	822101～822201				
111	医療・保健	831101～831203	33	医療・保健・社会保障		
112	社会保障	831301～831304				
113	その他の公共サービス	841101～841102	34	その他の公共サービス		
114	広告・調査・情報サービス	851101～851202	37	その他の対事業所サービス（1/2）		
115	物品賃貸業（除貸自動車業）	851301				
116	貸自動車業	851401	35	貸自動車業		
117	自動車修理	851510	36	自動車修理		
118	機械修理	851610	37	その他の対事業所サービス（2/2）		
119	その他の対事業所サービス	851901～851909				
120	娯楽サービス	861101～861109	38	対個人サービス		
121	飲食店	861201～861203				
122	旅館・その他の宿泊所	861301				
123	その他の対個人サービス	861901～861909				
124	事務用品	890000	39	事務用品	3	製造業（2/2）

125部門表			40部門表		14部門表	
コード	部門名	基本分類対応コード	コード	部門名	コード	部門名
125	分類不明	900000	40	分類不明	14	分類不明
126	内生部門計	909900	41	内生部門計	15	内生部門計

粗付加価値部門						
125部門表			40部門表		14部門表	
コード	部門名	基本分類対応コード	コード	部門名	コード	部門名
127	家計外消費支出（行）	9110010～ 9110030（行）	42	家計外消費支出(行)	16	家計外消費支出(行)
128	雇業者所得	9311000～ 9313000（行）	43	雇業者所得	17	雇業者所得
129	営業余剰（含消費税）	9412000（行）	44	営業余剰	18	営業余剰
130	資本減耗引当	9420000（行）	45	資本減耗引当	19	資本減耗引当
131	間接税（除関税）	9430000（行）	46	間接税（除関税）	20	間接税（除関税）
132	（控除）補助金	9440000（行）	47	（控除）補助金	21	（控除）補助金
133	粗付加価値部門計	9500000（行）	48	粗付加価値部門計	22	粗付加価値部門計
134	国内生産額	9700000（行）	49	国内生産額	23	国内生産額

最終需要部門						
125部門表			40部門表		14部門表	
コード	部門名	基本分類対応コード	コード	部門名	コード	部門名
127	家計外消費支出（列）	911000	42	家計外消費支出(列)	16	家計外消費支出(列)
128	民間消費支出	912100～912200	43	民間消費支出	17	民間消費支出
129	一般政府消費支出	913010～913020	44	一般政府消費支出	18	一般政府消費支出
130	国内総固定資本形成（公的）	914100	45	国内総固定資本形成 （公的）	19	国内総固定資本形成 （公的）
131	国内総固定資本形成（民間）	914200	46	国内総固定資本形成 （民間）	20	国内総固定資本形成 （民間）
132	在庫純増	915010～915050	47	在庫純増	21	在庫純増
133	輸出	921110～921200	48	輸出	22	輸出
134	最終需要計	930000	49	最終需要計	23	最終需要計
135	需要合計	935000	50	需要合計	24	需要合計
136	（控除）輸入	941110～941200	51	（控除）輸入		
137	（控除）関税	942000	52	（控除）関税		
138	（控除）輸入品商品税	943000	53	（控除）輸入品商品 税		
139	（控除）輸入計	945000	54	（控除）輸入計	25	（控除）輸入計
140	最終需要部門計	950000	55	最終需要部門計	26	最終需要部門計
141	国内生産額	970000	56	国内生産額	27	国内生産額

3 「平成2年産業連関表」の部門分類（基本分類）

分類コード		部門名	分類コード		部門名	
列コード	行コード		列コード	行コード		
0111-01	0111-011	米 米わ ら類 麦(国産)入穀 麦(輸入)入穀 麦(国産)入穀 麦(輸入)入穀	0311-01	0311-001	沿沖遠海海面 岸合洋 漁漁業(国産)業 漁漁業(輸入)業	
-02	-012		-02			-002
	-021		-03			-041
	-022					
	-023					
	-024					
	-031					
	-03		0312-01		内水面漁業・養殖業	
			-02	0312-001		
0112-01	0112-011	いもやし かばれいし 豆(国産)入類 豆(輸入)入類 の他の豆類	0611-01	0611-011	鉄 鉱 石	
-02	-012		0612-01	0612-011	非鉄金属 鉱物	
	-021			-012	鉄 亜鉛	
	-022			-019	の他の非鉄金属 鉱物	
	-029					
0113-01	0113-011	野菜(露地)施設野菜	0621-01	0621-011	石炭 灰 原料 鉱物	
-02			-09	-099	の他の窯業原料 鉱物	
0114-01	0114-011	果実 かりんき の他の果実	0622-01	0622-011	砂利 採石	
	-012			-021		
	-019			0629-09	0629-099	の他の非金属 鉱物
0115-01	0115-011	砂糖原料作物 飲料用作物(輸入) その他の飲料作物 の他の食用耕種作物 食用工業作物(除別掲)	0711-01	0711-011	石炭 原料 炭 煙炭	
-02	-021			-012		
	-029			0721-01	0721-011	原油
-09	-091			0731-01	0731-011	天然ガス
	-092					
0116-01	0116-011	飼料作物 葉たばこ 種花きの非食用耕種作物 の他の非食用耕種作物 生綿花(輸入) 非食用工業作物	1111-01	1111-011	畜(含肉鶏処理)肉(枝肉) 肉(枝肉) 肉(枝肉) の他の肉(枝肉) と畜副産物(含肉鶏処理副産物)	
-02	-021			-012		
-03	-031			-013		
-04	-041			-014		
-09	-041			-015		
	-091					
	-092					
	-093					
				1112-01	1112-011	肉畜加工品 動物油脂 酪農用牛乳
				-02	-021	
			-03	-031		
			-04	-041		
			-04	-042		
0121-01	0121-011	酪農生産物 生乳 鶏卵 肉豚用畜産 肉その他の畜産 肉その他の畜産	1113-01	1113-011	冷凍魚介類 塩干・くんか 水産びり・製か ね魚・魚か 魚の他の水産食	
-02	-019			-021		
-03	-021			-031		
-04	-031			-041		
-05	-041			-051		
-09	-051			-099		
0122-01	0122-011	養蚕	1114-01	1114-011	精製小麦の製粉	
0131-01	0131-011	獣医学(除獣医学)		-019		
-02	-021			-02		
0211-01	0211-011	育林		-021		
				-029		
0212-01	0212-011	素材(国産)材類 素材(輸入)材類	1115-01	1115-011	めん子類	
	-012			-02	-021	
			-03	-031		
0213-01	0213-011	特用林産物(含狩猟業)	1116-01	1116-011	農産びんかん詰 農産保存食料品(除びんかん詰)	
			-02	-021		

分類コード		部 門 名	分類コード		部 門 名
列コード	行コード		列コード	行コード	
	-029	そ の 他 の 環 式 中 間 物		-017 -019	プラスチック製日用雑貨・食卓用品 その他のプラスチック製品
2033-01	2033-011	合 成 ゴ ム	2311-01	2311-011	タ イ ヤ ・ チ ュ ー プ
2039-01 -02 -03 -04 -05 -09	2039-011 -021 -031 -041 -051 -099	コ ー ル タ ー ル 製 品 メ タ ン 誘 導 製 品 油 脂 加 工 製 品 可 成 塑 染 剤 料 品 そ の 他 の 有 機 化 学 工 業 製 品	2319-01 -02 -09	2319-011 -021 -099	ゴ ム 製 履 物 物 品 プ ラ ス チ ッ ク 製 履 物 物 品 そ の 他 の ゴ ム 製 製 品
2041-01 -02	2041-011 -021 -022 -023 -024 -025 -031 -099	熱 硬 化 性 樹 脂 熱 可 塑 性 樹 脂 ポ リ エ チ レ ン (低 密 度) ポ リ エ チ レ ン (高 密 度) ポ リ プ ロ ピ レ ン 塩 化 ビ ニ ル 樹 脂 高 機 能 性 樹 脂 そ の 他 の 合 成 樹 脂	2412-01 -02	2412-011 -021	製 革 ・ 毛 皮 品 か ば ん ・ 袋 物 ・ そ の 他 の 革 製 品
2041-01 -03 -09	2041-011 -021 -022 -023 -024 -025 -031 -099	熱 硬 化 性 樹 脂 熱 可 塑 性 樹 脂 ポ リ エ チ レ ン (低 密 度) ポ リ エ チ レ ン (高 密 度) ポ リ プ ロ ピ レ ン 塩 化 ビ ニ ル 樹 脂 高 機 能 性 樹 脂 そ の 他 の 合 成 樹 脂	2511-01	2511-011 -012	板 ガ ラ ス ・ 安 全 ガ ラ ス 板 ガ ラ ス 安 全 ガ ラ ス ・ 複 層 ガ ラ ス
2051-01 -02	2051-011 -021	レ ー ヨ ン ・ ア セ テ ー ト 合 成 織 維	2512-01	2512-011	ガ ラ ス 繊 維 ・ 同 製 品
2051-01 -02	2051-011 -021	レ ー ヨ ン ・ ア セ テ ー ト 合 成 織 維	2519-09	2519-091 -099	そ の 他 の ガ ラ ス 製 品 ガ ラ ス 製 加 工 素 材 そ の 他 の ガ ラ ス 製 品 (除 別 掲)
2061-01	2061-011	医 薬 品	2521-01	2521-011	セ メ ン ト
2071-01 -02	2071-011 -012 -021	石 け ん ・ 合 成 洗 剤 ・ 界 面 活 性 剤 石 け ん ・ 合 成 洗 剤 界 面 活 性 剤 化 粧 品 ・ 歯 磨 剤	2522-01	2522-011	生 コ ン ク リ ー ト
2071-01 -02	2071-011 -012 -021	石 け ん ・ 合 成 洗 剤 ・ 界 面 活 性 剤 石 け ん ・ 合 成 洗 剤 界 面 活 性 剤 化 粧 品 ・ 歯 磨 剤	2523-01	2523-011	セ メ ン ト 製 品
2072-01 -02	2072-011 -021	塗 刷 イ ン キ	2531-01	2531-011 -012 -013	陶 磁 器 器 器 建 設 用 陶 磁 器 工 業 用 陶 磁 器 日 用 陶 磁 器
2073-01	2073-011	写 真 感 光 材 料	2599-01 -02 -03 -04 -09	2599-011 -021 -031 -041 -091 -099	耐 火 用 土 石 製 品 そ の 他 の 建 設 用 土 石 製 品 炭 素 ・ 黒 鉛 製 品 研 磨 用 土 石 製 品 そ の 他 の 窯 業 ・ 土 石 製 品 石 綿 製 品 そ の 他 の 窯 業 ・ 土 石 製 品 (除 別 掲)
2079-01 -02 -09	2079-011 -021 -091 -099	火 薬 類 ゼ ラ チ ン ・ 接 着 剤 そ の 他 の 化 学 最 終 製 品 触 媒 そ の 他 の 化 学 最 終 製 品 (除 別 掲)	2611-01 -02 -03 -04	2611-011 -021 -031 -041	鉄 鋼 (電 気 炉) 鉄 鋼 (粗 冶 煉) 鉄 鋼 (電 気 炉)
2111-01	2111-011 -012 -013 -014 -015 -016 -017 -018 -019	油 製 品 揮 発 油 ジ ェ ッ ト 燃 料 灯 油 軽 油 A 重 油 B 重 油 C 重 油 ナ フ 液 化 石 油 そ の 他 の 石 油 製 品	2612-01	2612-011	鉄 屑
2121-01 -02	2121-011 -019 -021	炭 製 品 一 次 炭 材 そ の 他 の 炭 材	2621-01	2621-011 -012 -013 -014 -015 -016	熱 間 圧 延 鋼 材 普 通 鋼 形 鋼 材 普 通 鋼 鋼 板 材 普 通 鋼 鋼 帯 材 普 通 鋼 鋼 小 棒 材 そ の 他 の 普 通 鋼 熱 間 圧 延 鋼 材 特 殊 鋼 熱 間 圧 延 鋼 材
2211-01	2211-011 -012 -013 -014 -015 -016	プ ラ ス チ ッ ク 製 品 プ ラ ス チ ッ ク フ ィ ル ム ・ シ ー ト プ ラ ス チ ッ ク 板 ・ 管 プ ラ ス チ ッ ク 発 泡 製 品 工 業 用 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 強 化 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 プ ラ ス チ ッ ク 製 容 器	2622-01	2622-011 -012	鋼 普 通 鋼 鋼 鋼 鋼 特 殊 鋼 鋼 鋼 鋼
			2623-01 -02	2623-011 -021	冷 間 仕 上 鋼 材 め っ き 鋼 材
			2631-01	2631-011	鑄 鍛 鋼

分類コード		部 門 名	分類コード		部 門 名
列コード	行コード		列コード	行コード	
-02	-012	鋼管 鉄製品及び鍛工品(鉄) 鉄製品(鉄)	-02	-021	金属加工機械
-03	-021		3029-01	3029-011	農業機械
	-031		-02	-021	繊維機械
	-032		-03	-031	食料品加工機械
2649-01	2649-011	鉄鋼シャースリット業 その他の鉄鋼製品	-09	-091	その他の特殊産業機械
-09	-099		-092	-092	材木工・合板紙機械
2711-01	2711-011	銅 鉛(含再生) 亜鉛(含再生) アルミニウム(含再生) その他の非鉄金属地金	-09	-093	印刷・製本・紙加工機械
-02	-021		-094	-094	鋳造装置
-03	-031		-095	-095	プラスチック加工機械
-04	-041		-099	-099	その他の特殊産業機械(除別掲)
-09	-099		3031-01	3031-011	金型
	2712-011	非鉄金属屑	-02	-021	ベアリング
			-09	-099	その他の一般機械器具及び部品
2721-01	2721-011	電線・ケーブル 銅線 アルミ電線 ケーブル	3111-01	3111-011	複写事務用機械
	-012		-09	-091	電子式卓上計算機
	-013		-092	-092	ワードプロセッサ
			-099	-099	その他の事務用機械(除別掲)
2722-01	2722-011	伸銅延製品 アルミニウム製品 非鉄金属鑄造品 核燃材料品 その他の非鉄金属製品	3112-01	3112-011	サービス用機器
-02	-021		-012	-012	自動販売機
-03	-031		-019	-019	娯楽用機器
-04	-041				その他のサービス用機器
-09	-099				
2811-01	2811-011	建設用金属製品	3211-01	3211-011	電気音響機器
			-02	-021	ラジオ・テレビ受信機
2812-01	2812-011	建築用金属製品	-03	-031	ビデオ機
			-09	-099	その他の民生用電気機器
2891-01	2891-011	ガス・石油機器及び暖厨房機器	3212-01	3212-011	磁気テープ・フレキシブルディスク
			-09	-099	その他の電気音響機器部分品・付属品
2899-01	2899-011	ボルト・ナット・リベット及びスプリング 金属製容器及び製缶板金製品 配管工事付属品・粉末冶金製品・道 具 配管工事付属品 粉末冶金製品 刃物及び金道具類 その他の金属製品 金属プレス製品 金属線製品 その他の金属製品(除別掲)	3311-01	3311-011	電子計算機本装置
-02	-021		-02	-021	電子計算機付属装置
-03	-031		3321-01	3321-011	有線電気通信機器
	-032		-02	-021	無線電気通信機器
	-033		-09	-099	その他の電気通信機器
	-091		3331-01	3331-011	電子応用装置
	-092				
	-099				
3011-01	3011-011	ボイラー タービン 原動機	3332-01	3332-011	電気計測器
-02	-021		3341-01	3341-011	半導体素子・集積回路
-03	-031		-012	-012	半導体集積回路
3012-01	3012-011	運搬機械	3359-01	3359-011	電子管
3013-01	3013-011	冷凍機・温湿調整装置	-09	-099	その他の電子・通信機器部分品
3019-01	3019-011	ポンプ及び圧縮機械 ミシン・糸手編機 機械工 その他の一般産業機械及び装置	3411-01	3411-011	回転電気機械
-02	-021		-012	-012	発電機
-03	-031		-021	-021	電動制御装置及び配電盤
-09	-099		-031	-031	その他の送配電機器
3021-01	3021-011	鉱山・土木建設機械	-09	-099	その他の産業用重電機
3022-01	3022-011	化学機械	3421-01	3421-011	電気照明器具
3023-01	3023-011	産業用ロボット	-02	-021	電池類
			-03	-031	電球
			-04	-041	配線器具
3024-01	3024-011	金属工作機械	-05	-051	内燃機関電装

分類コード		部 門 名	分類コード		部 門 名
列コード	行コード		列コード	行コード	
-09	-099	そ の 他 の 軽 電 機 器	-03	5111-001	水 力 ・ そ の 他 の 事 業 用 電 力
3511-01	3511-011	乗 用 車	-04	5111-041	事 業 用 電 力
3521-01	3521-011	トラック・バス・その他の自動車	5121-01	5121-011	都 市 ガ ス
3531-01	3531-011	二 輪 自 動 車	5122-01	5122-011	熱 供 給 業
3541-01	3541-011	自 動 車 機 関 ・ 同 部 品	5211-01	5211-011	上 水 道 ・ 簡 易 水 道
-02	-021	自 動 車 用 内 燃 機 関 ・ 同 部 品	-02	-021	工 業 用 水 道★★
-03	-031	自 動 車 部 品	-03	-031	下 水 道
3611-01	3611-011	鋼 索 船 機	5212-01	5212-011	廃 棄 物 処 理(公 営)★★
-02	-021	そ の 他 の 船 機	-02	-021	廃 棄 物 処 理(産 業)
-03	-031	船 内 燃 機			
-10	-101	船 舶 修 理	6111-01	6111-011	卸 売
3621-01	3621-011	鉄 道 車 両 修 理	6112-01	6112-011	小 売
-10	-101	鉄 道 車 両 修 理			
3622-01	3622-011	航 空 機 修 理	6211-01	6211-011	金 融(帰 属 利 子)
-10	-101	航 空 機 修 理	-012	-012	公 民 間 的 金 融(帰 属 利 子)
			-013	-013	公 民 間 的 金 融(手 数 料)
			-014	-014	公 民 間 的 金 融(手 数 料)
3629-01	3629-011	自 他 の 輸 送 機 械 両	6212-01	6212-011	生 命 保 險
-09	-091	そ の 他 の 輸 送 機 械(除 別 掲)	-02	-021	損 害 保 險
	-099	そ の 他 の 輸 送 機 械(除 別 掲)			
3711-01	3711-011	カ メ ラ 機 械	6411-01	6411-011	不 動 産 仲 介 ・ 管 理 業
-09	-099	そ の 他 の 光 学 機 械	-02	-021	不 動 産 仲 介 ・ 管 理 業
3712-01	3712-011	時 計	6421-01	6421-011	住 宅 賃 貸 料
3719-01	3719-011	理 化 学 機 械 器 具	7111-01	7111-011	鉄 道 旅 客 輸 送
-02	-021	分 析 器 ・ 試 験 機 ・ 計 量 器 ・ 測 定 器 具	-012	-012	鉄 道 旅 客 輸 送(J R)
-03	-031	医 療 用 機 械 器 具			鉄 道 旅 客 輸 送(除 J R)
3911-01	3911-011	玩 具	7112-01	7112-011	鉄 道 貨 物 輸 送
-02	-021	運 動 用 具			
3919-01	3919-011	楽 器	7121-01	7121-011	バ イ ヤ ー ・ タ ク シ ー
-02	-021	レ コ ー ド 機 械	-02	-021	バ イ ヤ ー ・ タ ク シ ー
-03	-031	筆 記 具 ・ 文 具	7122-01	7122-011	道 路 貨 物 輸 送
-04	-041	身 辺 細 貨 品	-02	-021	道 路 貨 物 輸 送
-05	-051	畳 敷 材			
-06	-061	武 器	7131-01p	7131-011p	自 家 用 旅 客 自 動 車 輸 送
-09	-099	そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	7132-01p	7132-011p	自 家 用 貨 物 自 動 車 輸 送
4111-01	4111-011	住 宅 建 築(木 造)	7141-01	7141-011	外 洋 輸 送
-02	-021	住 宅 建 築(非 木 造)			
4112-01	4112-011	非 住 宅 建 築(木 造)	7142-01	7142-011	沿 海 ・ 内 水 面 輸 送
-02	-021	非 住 宅 建 築(非 木 造)	-012	-012	沿 海 ・ 内 水 面 旅 客 輸 送
4121-01	4121-011	建 設 補 修			沿 海 ・ 内 水 面 貨 物 輸 送
4131-01	4131-011	道 路 関 係 公 共 事 業	7143-01	7143-011	港 湾 運 送
-02	-021	河 川 ・ 下 水 道 ・ そ の 他 の 公 共 事 業			
-03	-031	農 林 関 係 公 共 事 業	7151-01	7151-011	航 空 輸 送
4132-01	4132-011	鉄 道 軌 道 建 設	-012	-012	航 空 輸 送
-02	-021	電 力 施 設 建 設	-013	-013	国 内 航 空 旅 客 輸 送
-03	-031	電 気 通 信 施 設 建 設	-014	-014	国 内 航 空 貨 物 輸 送
-09	-099	そ の 他 の 施 設 建 設			国 内 航 空 機 使 用 事 業
5111-01		事 業 用 原 子 力 発 電	7161-01	7161-011	倉 庫
-02		事 業 用 火 力 発 電	7171-01	7171-011	こ ん 包

分類コード		部 門 名	分類コード		部 門 名
列コード	行コード		列コード	行コード	
7179-01 -02 -03 -04 -05 -09	7179-011 -021 -031 -041 -051 -099	道路輸送施設提供 水運付帯サービス(公営)★★ 水運付帯サービス(産業) 航空付帯サービス(国営)★★ 航空付帯サービス(産業) 旅行・その他の運輸付帯サービス		-013 -014 -015	電子計算機・同関連機器賃貸業 事務用機械器具(除電算機等)賃貸業 スポーツ娯楽用品・その他の物品賃貸業
7311-01	7311-011	郵便	8514-01	8514-011	貸自動車業
7312-01 -02	7312-011 -021	国内電気通信 国際電気通信	8515-10	8515-101	自動車修理
7319-09	7319-099	その他の通信サービス	8516-10	8516-101	機械修理
7321-01 -02 -03	7321-011 -021 -031	公民間放送 有線放送	8519-01 -02 -03 -04 -09	8519-011 -021 -031 -041 -099	建物サービス 法務・財務・会計サービス 土木建築サービス 労働者派遣サービス その他の対事業所サービス
8111-01	8111-011	公務(中央)★★	8611-01 -02 -03 -04 -05 -06 -07 -09	8611-011 -021 -031 -041 -051 -061 -071 -099	映画制作・配給業 劇場・興行 遊戯 競輪・競馬場等の競走場・競技団 運動競技場・公園・遊園地 興行 その他の娯楽
8112-01	8112-011	公務(地方)★★	8612-01 -02 -03	8612-011 -021 -031	一般飲食店(除喫茶店) 喫茶店 遊興飲食店
8211-01 -02	8211-011 -021	学校教育(国公立)★★ 学校教育(私立)★	8613-01	8613-011	旅館・その他の宿泊所
8213-01 -02 -03 -04	8213-011 -021 -031 -041	社会教育(国公立)★★ 社会教育(非営利)★ その他の教育訓練機関(国公立)★★ その他の教育訓練機関(産業)	8619-01 -02 -03 -04 -05 -06 -07 -08 -09	8619-011 -021 -031 -041 -051 -061 -071 -081 -099	洗濯・洗張・染物業 美容容場業 写真真儀業 各種修理業(除別掲) 個人教授所 その他の対個人サービス
8221-01 -02 -03 -04 -05 -06	8221-011 -021 -031 -041 -051 -061	自然科学研究機関(国公立)★★ 人文科学研究機関(国公立)★★ 自然科学研究機関(非営利)★ 人文科学研究機関(非営利)★ 自然科学研究機関(産業) 人文科学研究機関(産業)	8900-00p	8900-000p	事務用品
8222-01	8222-011	企業内研究開発	9000-00	9000-000	分類不明
8311-01 -02 -03	8311-011 -021 -031	医療(国公立)★★ 医療(非営利)★ 医療(産業)	9099-00	9099-000	内生部門計
8312-01 -02 -03	8312-011 -021 -031	保健衛生(国公立)★★ 保健衛生(非営利)★ 保健衛生(産業)	最終需要部門		
8313-01 -02 -03 -04	8313-011 -021 -031 -041	社会保険事業(国公立)★★ 社会保険事業(非営利)★ 社会福祉(国公立)★★ 社会福祉(非営利)★	9110-00		家計外消費支出(列)
8411-01 -02	8411-011 -021	対企業民間非営利団体 対家計民間非営利団体(除別掲)★	9121-00		家計消費支出
8511-01	8511-011 -012	広テレビ・ラジオ広告 新聞・雑誌・その他の広告	9122-00		対家計民間非営利団体消費支出
8512-01 -02	8512-011 -021	情報サービス ニュース供給・興信所	9130-10 -20		中央政府消費支出 地方政府消費支出
8513-01	8513-011 -012	物品賃貸業(除貸自動車) 産業用機械器具(除建設機械器具) 賃貸業 建設機械器具賃貸業	9141-00		国内総固定資本形成(公的)
			9142-00		国内総固定資本形成(民間)
			9150-10 -20 -30		生産者製品在庫純増 半製品・仕掛品在庫純増 流通在庫純増

分類コード		部 門 名	分類コード		部 門 名
列コード	行コード		列コード	行コード	
-40		原 材 料 在 庫 純 増		9500-000	粗 付 加 価 値 部 門 計
-50		原 所 在 不 明 在 庫 純 増		9700-000	国 内 生 産 額
9200-00		国 内 最 終 需 要 計 計			
9210-00		国 内 需 要 合 計			
9211-10		輸 出 (普通貿易)			
-20		輸 出 (特殊貿易)			
9212-00		輸 出 (直接購入)			
9300-00		最 終 需 要 計 計			
9350-00		需 要 合 計			
9411-10		(控除)輸 入 (普通貿易)			
-20		(控除)輸 入 (特殊貿易)			
9412-00		(控除)輸 入 (直接購入)			
9420-00		(控除)関 税			
9430-00		(控除)輸 入 品 商 品 税			
9450-00		(控除)輸 入 計			
9500-00		最 終 需 要 部 門 計			
9510-00		商 業 マ ー ジ ン (卸 売)			
9520-00		商 業 マ ー ジ ン (小 売)			
9610-00		貨 物 運 賃 (鉄 道)			
9620-10		貨 物 運 賃 (道 路)			
-20		貨 物 運 賃 (通 運)			
9630-10		貨 物 運 賃 (沿海内水面)			
-20		貨 物 運 賃 (港 湾 運 送)			
9640-00		貨 物 運 賃 (航 空)			
9650-00		貨 物 運 賃 (倉 庫)			
9700-00		国 内 生 産 額			
粗 付 加 価 値 部 門					
	9110-010	宿 泊 ・ 日 当			
	-020	交 際 費			
	-030	福 利 厚 生 費			
	9311-000	賃 金 ・ 俸 給			
	9312-000	社 会 保 険 料 (雇 用 主 負 担)			
	9313-000	そ の 他 の 給 与 及 び 手 当			
	9412-000	営 業 余 剰 (含 消 費 税)			
	9420-000	資 本 減 耗 引 当			
	9430-000	間 接 税 (除 関 税)			
	9440-000	(控 除) 経 常 補 助 金			

1 部門名欄の★印は、活動主体を次のように示す。

★★ 政府サービス生産者

★ 対家計民間非営利サービス生産者

無印 産業

2 分類コードについているpは仮設部門を示す。

III 計 数 表

(参 考)

時系列表（運輸部門の投入・産出構造の変化）の数値は、年により部門の概念・定義・範囲及び作表上の取扱いに差異があるので注意のこと。主な注意点は、次のとおりである。

①鉄道輸送部門

- ・45年～60年表までは、国鉄・民鉄別であったが、平成2年表では鉄道旅客・鉄道貨物部門に分割統合されたので、45～60年表を組み替えた。

②自家輸送部門

- ・45～60年表ではマイカーを含んでいるが、60年表からはこれを除外した。
- ・45年表の基本表では当該部門は設定されていないため、当該部門を設定した62部門表（付帯表）によった。

③自家倉庫部門

- ・50年表に限り当該部門が設定されているが、本表ではこれを除外した。

④こん包部門

- ・45年表は自家梱包のみ、50・55年表はこん包業と自家こん包込み、60・2年表はこん包業のみである。
- ・55年表までは運輸から離れて独立した部門であったが、本表では運輸に組替え編入した。

⑤自動車修理部門

- ・45～60年表では製造部門に格付けされていたが、平成2年表ではサービス部門に格付けされた。
- ・運輸関連産業の生産額の表では、すべて「その他の関連サービス」部門に組み替え編集したが、全産業の生産額表及び運輸部門の投入・産出構造の推移等においては、60年までは製造業、2年はサービスとして扱った。

運輸部門を中心とした平成2年産業連関表

平成6年12月5日 発行

定価4,800円

(本体4,660円・税140円)

編 集

運輸省運輸政策局情報管理部

〒100

東京都千代田区霞が関2-1-3

電 話 (03) 3580-3111

発 行

大蔵省印刷局

〒105

東京都港区虎ノ門2-2-4

電 話 (03) 3587-4283~9

(業務部図書課ダイヤルイン)

落丁、乱丁はおとりかえします。

ISBN4-17-120202-7

政府刊行物販売所一覧

政府刊行物の御注文は下記の政府刊行物サービス・センター、政府刊行物展
示室および政府刊行物サービス・ステーション(官報販売所)を御利用下さい。

●政府刊行物サービス・センター等 (大蔵省印刷局直営)

	(電 話)	(所 在 地)
大蔵省印刷局	(03) 3504-3885(代表) 〒100	東京都千代田区霞が関1-2-1 (農林水産省別館前)
大手町	(03) 3211-7786(代表) 〒100	東京都千代田区大手町1-3-2 (大手町合同庁舎第2号館内)
大阪	(06) 942-1681・1682 〒540	大阪府中央区大手前1-5-63 (大阪合同庁舎第3号館内)
名古屋	(052) 951-9205・9341 〒460	名古屋市中区三の丸2-5-1 (名古屋合同庁舎第2号館内)
福岡	(092) 411-6201・6204 〒812	福岡市博多区博多駅東2-11-1 (福岡合同庁舎内)
札幌	(011) 709-2401・2402 〒060	札幌市北区北八条西2-1-1 (札幌第1合同庁舎内)
仙台	(022) 222-6012・6013 〒730	広島市中区上八丁堀6-30 (広島合同庁舎第2号館内)
金沢	(0762) 23-7303・7304 〒920	仙台市青葉区本町3-2-23 (仙台第2合同庁舎内)
金沢	(0762) 23-7303・7304 〒920	金沢市広坂2-2-60 (金沢広坂合同庁舎)
那覇	(098) 866-7506・7508 〒900	那覇市久米2-30-1 (久米庁舎内)
東京	(03) 3587-4292 〒105	東京都港区虎ノ門2-2-4 (大蔵省印刷局虎の門工場2号庁舎内)

●政府刊行物サービス・ステーション《官報販売所》(大蔵省印刷局指定)

	(電 話)	(所 在 地)
札幌	(011) 231-0975 〒060	札幌市中央区南二条西9-1-2(サンケン札幌ビル1階)〈北海道官書〉
青森	(0177) 76-3611 〒030	青森市本町2-7-16 〈今泉書店〉
盛岡	(0196) 22-2984 〒020	盛岡市南大通1-16-2
盛岡	(0196) 53-4163 〒020	盛岡市内丸17-7
仙台	(022) 222-6486 〒980	仙台市青葉区宮町3-8-12
秋田	(0188) 62-2129 〒010	秋田市大町2-2-2 〈石川書店〉
山形	(0236) 22-2150 〒990	山形市本町2-4-11 〈八文字屋〉
福島	(0245) 22-0161~3 〒960	福島市大町7-20 〈福島西沢書店〉
水戸	(0292) 31-0102 〒310	水戸市宮町2-2-31 〈川又書店〉
宇都宮	(0286) 33-4094・3533 〒320	宇都宮市馬場通り2-1-6 〈うちやま集英堂〉
前橋	(0272) 35-8111 〒371	前橋市本町1-2-13 〈煥乎堂〉
浦和	(048) 822-7633 〒336	浦和市高砂1-3-4 〈岩淵書店〉
浦和	(048) 829-2345 〒336	浦和市高砂1-7-9 〈岩淵書店〉
千葉	(043) 222-7635 〒260	千葉市中央区市場町6-14
横浜	(045) 681-2661~3 〒231	横浜市中区相生町4-75 〈横浜日経社〉
東京	(03) 3292-2671(代表) 〒101	東京都千代田区神田錦町1-2 〈東京官書〉
東京	(03) 3463-7555 〒150	東京都渋谷区神南1-22-4 〈大盛堂書店内〉
東京	(03) 3984-1101 〒171	東京都豊島区西池袋1-17-7 〈芳林堂書店内〉
立川	(0425) 27-2311 〒190	立川市曙町2-1-1 (ルミネ立川店7階) 〈オリオン書房立川ルミネ店〉
新潟	(025) 244-5297 〒950	新潟市東大通1-5-24 〈北越書館〉
富山	(0764) 92-1192 〒939	富山市掛尾町180-1 〈Booksなかだ本店〉
金沢	(0762) 34-8111 〒920	金沢市広坂1-1-30 (宇都宮広坂ビル) 〈うつのみや〉
福井	(0776) 24-0428 〒910	福井市中央1-4-18 〈勝木書店〉
甲府	(0552) 35-2201 〒400	甲府市中央4-2-18 〈柳正堂書店〉
甲府	(0552) 35-2202 〒400	甲府市中央1-6-3 〈柳正堂セントラル〉
長野	(0262) 33-3187 〒380	長野市大門町66-1 〈長野西沢書店〉
岐阜	(058) 262-9897 〒500	岐阜市泉町5 〈郁文堂書店〉
静岡	(054) 253-2661 〒420	静岡市追手町10-121 (新中町ビル1階)
名古屋	(052) 264-9155 〒460	名古屋市中区栄3-27-30
名古屋	(052) 561-3578 〒450	名古屋市中村区名駅3-25-5
豊橋	(0532) 54-6688 〒440	豊橋市呉服町40
津	(0592) 28-4812 〒514	津市中央12-12
津	(0592) 27-7526 〒514	津市羽所町17-116
大津	(0775) 24-2683 〒520	大津市中央1-5-2 〈澤五車堂書店〉
京都	(075) 221-4444 〒604	京都市中京区河原町六角下ル東入
大阪	(06) 443-2171 〒550	大阪市西区江戸堀1-2-14 (肥後橋駅5号出口前) 〈かんぽう〉
神戸	(078) 341-0637 〒650	神戸市中央区北長狭通5-4-3
奈良	(0742) 33-8001 〒630	奈良市大宮町6-1-9
和歌山	(0734) 31-1331 〒640	和歌山市本町1-18 〈啓林堂書店〉
鳥取	(0857) 23-7271 〒680	鳥取市末広温泉町164
米子	(0859) 32-1151 〒683	米子市四日市町86
松江	(0852) 24-2230 〒690	松江市殿町63
岡山	(086) 223-7048 〒700	岡山市駅前町1丁目地下街区3号
岡山	(086) 222-2646 〒700	岡山市幸町3-22
広島	(082) 242-4680 〒730	広島市中区国泰寺町2-2-17
山口	(0839) 22-5611 〒753	山口市道場門前1-3-11 〈文栄堂〉
徳島	(0886) 54-2135(代表) 〒770	徳島市一番町3-22-2 〈小山助学館〉
高松	(0878) 51-6055・6056 〒760	高松市番町1-9-16
松山	(0899) 41-7879 〒790	松山市三番町4-6-13
高知	(0888) 72-5866 〒780	高知市本町5-2-21
福岡	(092) 721-4846 〒810	福岡市中央区天神4-5-10 (地産マンション1階)
福岡	(092) 641-7838 〒812	福岡市博多区東公園7-7 (福岡県庁内)
福岡	(092) 722-4861 〒810	福岡市中央区天神1-8-1 (福岡市役所内)
北九州	(093) 582-4124 〒803	北九州市小倉北区内1-1 (北九州市役所内)
佐賀	(0952) 23-3722 〒840	佐賀市白山1-2-18
長崎	(0958) 22-1413 〒850	長崎市出島町5-15 (税関前)
熊本	(096) 352-5069 〒860	熊本市新町4-1-19
大分	(0975) 32-4308 〒870	大分市中春日町5-22 (春日歩道橋南)
宮崎	(0985) 24-0386 〒880	宮崎市橋通東3-6-19
宮崎	(0985) 85-8400 〒889-16	宮崎市清武町加納3-10
鹿児島	(0992) 85-0015 〒890	鹿児島市上之園町33-14 (中州通り・甲南高校沿)
那覇	(098) 863-5288 〒900	那覇市久茂地1-1-1 〈文教図書〉